

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,709,887	4,552,171	7,420,091
経常利益 (千円)	16,258	149,732	105,222
四半期(当期)純利益 (千円)	51,354	127,096	136,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,843	248,493	222,834
純資産額 (千円)	2,483,310	2,877,095	2,652,302
総資産額 (千円)	11,786,062	12,560,988	12,006,000
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.69	53.67	57.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	22.8	22.0

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.70	13.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、第21期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、当社の連結子会社であった株式会社ファニチャープランニングが、平成25年7月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結子会社の対象外となりました。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策により、円高から円安への転換や株価の上昇など、景気回復への期待感が高まり、明るい兆しが見られたものの、期待先行による改善が一段落したところで、本格的な景気の回復には不透明感があり、未だ時間がかかると考えられます。

当社グループの連結業績は、賃貸物件の空床率の好調維持、賃借料減額や不採算物件の返還等の売上原価圧縮に努めるなどで、順調に推移しております。

その結果、売上高は4,552,171千円（前年同四半期比20.3%減収）、営業利益は300,311千円（前年同四半期比69.1%増益）、経常利益は149,732千円（前年同四半期比820.9%増益）、四半期純利益は127,096千円（前年同四半期比147.5%増益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、単一のセグメントに変更しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、1,228,065千円となりました。これは現金及び預金35,008千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、11,332,923千円となりました。これは敷金及び保証金488,583千円の増加があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、12,560,988千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて27.6%減少し、1,590,033千円となりました。これは短期借入金583,082千円、繰延税金負債18,936千円が減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、8,093,859千円となりました。これは長期借入金525,982千円、長期預り敷金保証金360,145千円が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、9,683,892千円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、2,877,095千円となりました。これは利益剰余金103,417千円、為替換算調整勘定114,068千円が増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,368,000	2,368,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	2,368,000	2,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	2,368,000	-	844,188	-	807,127

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,367,600	23,676	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,368,000	-	-
総株主の議決権	-	23,676	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロジコム	東京都東大和市向原一丁目3番地21	110	-	110	0.00
計	-	110	-	110	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,252	683,261
受取手形及び売掛金	45,970	63,428
商品及び製品	2,297	3,096
原材料及び貯蔵品	199	548
繰延税金資産	70,557	51,463
1年内回収予定の長期貸付金	33,825	8,766
その他	369,470	419,300
貸倒引当金	2,828	1,800
流動資産合計	1,167,744	1,228,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,401,096	4,359,504
機械装置及び運搬具(純額)	134,331	127,576
土地	2,625,232	2,667,433
リース資産(純額)	39,291	37,768
建設仮勘定	-	4,934
その他(純額)	7,026	8,024
有形固定資産合計	7,206,978	7,205,241
無形固定資産		
借地権	598,620	571,471
その他	2,742	2,429
無形固定資産合計	601,362	573,900
投資その他の資産		
投資有価証券	11,550	14,795
長期貸付金	67,796	22,157
繰延税金資産	33,386	20,564
敷金及び保証金	2,413,787	2,902,371
投資不動産	86,858	98,064
その他	427,233	504,725
貸倒引当金	10,698	8,900
投資その他の資産合計	3,029,914	3,553,780
固定資産合計	10,838,255	11,332,923
資産合計	12,006,000	12,560,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,393	35,183
短期借入金	1,112,916	529,834
1年内返済予定の長期借入金	319,342	336,725
未払法人税等	35,542	23,639
繰延税金負債	18,936	-
賞与引当金	13,959	8,899
リース債務	10,894	11,679
その他	662,674	644,072
流動負債合計	2,196,659	1,590,033
固定負債		
長期借入金	2,979,520	3,505,503
リース債務	30,368	27,999
繰延税金負債	50,199	21,131
資産除去債務	389,174	395,381
長期預り敷金保証金	3,364,644	3,724,790
その他	343,130	419,053
固定負債合計	7,157,038	8,093,859
負債合計	9,353,698	9,683,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,289,559	1,392,977
自己株式	27	47
株主資本合計	2,940,848	3,044,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	334
為替換算調整勘定	299,728	185,660
その他の包括利益累計額合計	299,544	185,326
少数株主持分	10,998	18,176
純資産合計	2,652,302	2,877,095
負債純資産合計	12,006,000	12,560,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,709,887	4,552,171
売上原価	4,916,849	3,607,477
売上総利益	793,037	944,694
販売費及び一般管理費	615,424	644,382
営業利益	177,612	300,311
営業外収益		
受取利息	7,817	8,683
受取配当金	471	555
違約金収入	12,188	6,049
貸倒引当金戻入額	7,414	2,826
その他	11,398	9,306
営業外収益合計	39,291	27,421
営業外費用		
支払利息	100,984	129,138
資金調達費用	77,890	21,000
株式交付費	744	-
持分法による投資損失	1,774	2,121
その他	19,251	25,740
営業外費用合計	200,645	178,000
経常利益	16,258	149,732
特別利益		
固定資産売却益	-	1,220
関係会社株式売却益	69	-
受取和解金	8,400	4,000
特別利益合計	8,469	5,220
特別損失		
固定資産除却損	1,752	5,410
特別損失合計	1,752	5,410
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	22,975	149,542
匿名組合損益分配額	51,869	-
税金等調整前四半期純利益	74,845	149,542
法人税等	23,652	15,267
少数株主損益調整前四半期純利益	51,193	134,275
少数株主利益又は少数株主損失()	161	7,178
四半期純利益	51,354	127,096

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,193	134,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	150
為替換算調整勘定	2,298	111,645
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2,422
その他の包括利益合計	2,649	114,218
四半期包括利益	53,843	248,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,004	241,315
少数株主に係る四半期包括利益	161	7,178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ファニチャープランニングは、平成25年7月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散致しました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	278,922千円	315,155千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,679	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,322,029	188,927	5,510,956	198,931	5,709,887	-	5,709,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,354	-	52,354	4,000	56,354	56,354	-
計	5,374,384	188,927	5,563,311	202,931	5,766,242	56,354	5,709,887
セグメント利益 又は損失()	314,937	13,620	301,317	6,325	307,643	130,030	177,612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 130,030千円には、セグメント間取引消去 56,354千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,675千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第1四半期連結会計期間より単一のセグメントに変更したため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「建築工事関連事業」は、その事業主体であった国分寺建設(株)を前連結会計年度中に売却したことにより、セグメントを削除しております。また、「その他」の区分で記載していたプール事業や家具事業の主体であった(株)ファニチャープランニングは平成25年7月1日付で当社に吸収合併となったため、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを当社主体の不動産賃貸関連事業の単一に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円69銭	53円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,354	127,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,354	127,096
普通株式の期中平均株式数(株)	2,367,986	2,367,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。